



くらし、大阪の未来こわす――

# 大阪市廃止 = 都構想の 3つの焦点

## 大阪市廃止には「反対」を!

大阪全体に関わる大問題!!

### 焦点① 都構想よりコロナ対策

コロナ対策を大阪府に丸投げし、独自の対策に消極的な大阪市。感染者・死者の過半数を占める大阪市こそ、感染拡大を防止し、命とくらしを守る支援に力を発揮するべきです。

### 焦点② 都構想でくらしがこわされる

#### ●くらしが危ない!

1300億円もの大阪市廃止・分割コストの負担で「18歳までの医療費助成制度」や「敬老パス」の維持は困難に。施設の廃止・削減が、制度設計図に書かれています。

#### ●市民の声はシャットアウト

介護保険は特別区が共同でつくる一部事務組合の事務となり、「高すぎる保険料引き下げて」など切実な願いも一つの特別区だけでは出来ません。自分で自分のことが決められなくなるのが特別区です。

#### ●特別区の財政収支は赤字

「特別区」の財政試算は、コロナ前の大阪メトロの大黒字時代で計算したもの。しかし、大阪メトロは赤字に転落。財政試算は黒字どころか大赤字になり、住民サービスは、維持できずに切り捨てや後退させられます。

削減が予定されている施設

施設	数
市民プール	24→9
スポーツセンター	24→18
老人福祉センター	26→18
子育てプラザ	24→18

大阪メトロ初の赤字  
コロナで利用者大幅減

（8月12日・産経新聞）

### 焦点③ 都構想をやめてこそ大阪市はよくなる

特別区を設置するコスト1300億円（15年間）、大阪市のままなら「財政調整基金」1346億円など、豊かな権限と財源で、大阪市はよくすることができます。

具体的に提案します

#### 「なんで2回も?」「なんで都構想にこだわるの?」

大阪市の豊かな権限と財源を府に吸い上げてやることは、1兆円以上かけてカジノIRなどの巨大開発です。まさに、都構想は「百害あって一利なし」です。



「さらに詳しく」  
住民投票特集ページ

# 豊かな権限と財源を

――コロナ対策、安心・安全、よりよい大阪市内

## 日本共産党は提案します

### 提案① 新型コロナ対策に全力

- PCR検査の抜本的拡充、医療・介護・保育・教育従事者すべてにPCRの定期検査
- 感染症に対応できる病床確保など、余裕ある医療体制の確立
- 大阪市24区すべてに保健所復活、職員体制強化。医療機関へ資金援助を

### 提案② 子育て応援

- 子どもの医療費の窓口負担をゼロに
- 急いで「30人学級」にし、さらに「20人学級」に
- 保育所を増やし、すべての申請児が入所できるように
- 新婚世帯向け家賃補助の復活

### 提案③ 学生、働く人が輝く

- 市立大学の学費を半額に。私立大学や短大、専門学校の学費負担を軽減
- コロナ対策で国や府の制度の対象から外れる事業者への減収補填制度の創設
- 資金繰りや販路拡大、IT化、後継者づくりなど中小企業支援を抜本的に強化

大阪市がなくなれば二度と戻せません。大阪市が政令指定都市として、大阪府や他市町村と連携・協力してこそ、大阪の成長はつくれます。立場を超えて共同し、ご一緒に守りましょう。